

令和6年定例会
医療保健子ども福祉病院常任委員会

説 明 資 料

《所管事項説明》

外国人介護人材の確保の取組について 1

令和6年12月13日
医 療 保 健 部

外国人介護人材の確保の取組について

1 県内事業所における外国人介護人材の受入状況について

これまで、経済連携協定（EPA）に基づく外国人介護人材の受入れに始まり、介護福祉士資格を取得した留学生への在留資格の付与、技能実習制度への介護職種の追加、一定の専門性・技能を有する特定技能1号の受入れという流れで、外国人介護人材の受入れに係る制度が拡充されてきました。

本県における外国人介護人材の受入状況は、在留資格別では特定技能が594人（令和6年6月末時点）、技能実習が258人（令和5年3月末時点）となっており、特定技能の出身国別は、ベトナム、インドネシア、フィリピンの順に多くなっています。

また、県内の介護福祉士養成施設の学生の半数以上が外国人留学生となっています。

表1 三重県における外国人介護人材の在留資格別人数

| 在留資格 | 人数 | 出身国別内訳 |
|------|-------------------|---|
| 特定技能 | 594人 (R6.6末時点) | ベトナム(212人)、インドネシア(125人)、 フィリピン(89人)、ミャンマー(84人)、ネパール(54人)、 スリランカ(8人)、中国(7人)、インド(7人) モンゴル(4人)、タイ(2人)、ラオス(2人) |
| 技能実習 | 258人 (R5.3末時点) | ベトナム(129人)、インドネシア(69人)、 ミャンマー(38人)、フィリピン(17人)、中国(5人) |

表2 三重県内の介護福祉士養成施設の入学者数の推移

| | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 入学者数 | 113人 | 127人 | 86人 | 102人 | 125人 |
| うち留学者数 | 59人 | 81人 | 50人 | 75人 | 92人 |
| 留学生割合 | 52.2% | 63.8% | 58.1% | 73.5% | 73.6% |

2 県内事業所における外国人介護人材の受入れに関する課題について

(1) 令和5年度外国人介護人材受入実態調査

令和5年度においては、県内の介護施設等における外国人介護人材の受入状況を把握し、外国人介護人材の受入れに関する課題や行政に求める支援を明らかにするため、外国人介護人材受入実態調査を実施しました。

調査結果では、外国人介護人材を「今後雇用する予定はない」事業所は全体の67.0%を占める一方、受入費用への補助など支援策の拡充を求める意見が寄せられました。

図1 令和5年度外国人介護人材受入実態調査結果概要

調査対象の県内1,553事業所（※訪問系サービスを除く）のうち、929事業所が回答（回答率：59.8%）
＜調査結果（抜粋）＞令和6年1月1日現在

- 外国人介護人材の雇用数
→779人
- 外国人介護人材の雇用状況
→雇用している（27.2%）、雇用していない（72.8%）
- 外国人介護人材の今後の雇用予定
→雇用を予定（15.1%）、雇用を検討（17.9%）、雇用する予定なし（67.0%）
- 外国人介護人材の受入れにあたって、行政に求める支援（複数回答）
→雇用に要する費用への補助（67.6%）、日本語・介護技術に対する研修（41.8%）、
マッチング支援（26.5%）、受入れに関する制度・事例説明（25.5%）
- その他、外国人介護人材の属性や連携機関、雇用する際の業務の工夫、意見・要望等の
項目について調査を実施

（2）外国人介護人材の受入れに関する課題

- 県内の介護施設等では、外国人介護人材の受入れに関するノウハウがないこと等により、雇用を躊躇している実態があります。
- 外国人介護人材を介護施設等が受け入れるにあたって、雇用に要する経済的負担や日本語・介護技術の研修、生活支援等が課題となっています。
- 近年では、アジア諸国の経済発展が続いており、また、日本の円安や物価高騰等の影響もあり、従来どおりに外国人介護人材を確保することが難しくなっています。

3 外国人介護人材の確保に係る県の支援等について

（1）支援策

① 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業

経済連携協定（EPA）に基づきフィリピン・インドネシア・ベトナムから入国する外国人介護福祉士候補者が国家資格を円滑に取得し、日本で就労できるよう、候補者を受け入れた介護施設等における日本語学習および介護分野の専門学習の経費を支援します。

○令和5年度実績：1団体に補助、候補者1人

② 外国人介護人材集合研修実施事業

外国人技能実習生や特定技能外国人が県内の介護現場において円滑に就労・定着できるよう、介護技能向上等のための集合研修を実施する団体を支援します。

○令和5年度実績：4団体に補助、研修回数60回、延べ562人受講

③ 外国人留学生への奨学金支給に係る支援事業

介護福祉士の資格取得を目指す外国人留学生（日本語学校在学生・介護福祉士養成施設在学生）に対して、就労予定先の介護施設等が行う奨学金の貸与又は給付について、その一部を支援します。（補助対象経費は、学費、入学準備金、就職準備金、国家試験受験対策費用、居住費等の生活費）

○令和5年度実績：26 法人、外国人留学生 99 人対象

④ 介護福祉士等修学資金貸付事業

介護福祉士養成施設等に在学し介護福祉士の資格取得をめざす学生（外国人についても対象）に対して修学資金の貸付を実施。

○令和5年度実績：34 人（うち外国人 21 人）に補助

(2) 令和6年度における新たな取組

① 外国人介護人材受入支援セミナーの開催

外国人介護人材受入に係る県内の介護施設等の不安・疑問を解消し、介護施設等における円滑な就労・定着を促進するため、入管法や受入制度、言葉や文化の違い、受入れ後のサポート等を理解する受入支援セミナーを開催しました。

図2 外国人介護人材受入支援セミナーの開催日程

○10月2日（水）14時～16時15分（三重県伊勢庁舎）

説明会、個別相談会

○11月7日（木）14時～16時15分（三重県四日市庁舎）

説明会、個別相談会

○12月3日（火）13時30分～17時（三重県勤労者福祉会館）

説明会、個別相談会、受入施設職員および外国人介護職員との座談会

※説明会は、会場とオンラインのハイブリッド開催。個別相談会と座談会は、会場開催

② インドネシア保健省との「介護・看護分野の人材育成に関する覚書」の締結

三重県の介護・看護分野への外国人材の受入れを促進するとともに、インドネシアの保健医療人材の人材育成や相互の教育機関の間で連携を図ることを目的として、7月に覚書を締結しました。

4 外国人介護人材の確保に関する令和7年度における新たな取組（案）

- 外国人介護人材の受入れを促進するため、県内の介護施設等で就労を希望する外国人材と受入希望施設等とのマッチング機会の創出等に取り組みます。
- 外国人介護人材が受入施設で円滑に就労・定着できるよう、外国人介護職員とのコミュニケーション支援や、介護福祉士の資格取得のための学習支援等の取組に対して支援します。
- 外国人介護人材の有望な送出国との関係構築に向けて本県での就労をPRする現地セミナーの開催等に取り組みます。
- 将来的に介護人材の不足が見込まれる中、さらに、外国人介護人材の確保の取組を強化していく必要があることから、先に覚書を締結したインドネシアに限定せず、他国との連携強化について検討します。

図3 令和7年度当初予算要求状況

【一部新】外国人介護人材確保対策事業

（予算額）

(R6)59,026千円 → (R7)88,481千円

（事業概要）

外国人技能実習生等を対象とした介護技術の向上を図るための集合研修を行うとともに、外国人留学生の就労予定先の介護保険事業所・施設等が実施する奨学金制度を支援します。また、県内の介護施設等で就労を希望する外国人介護人材と受入希望施設等とのマッチングを支援するとともに、外国人介護職員とのコミュニケーション支援や、介護福祉士の資格取得のための学習支援等の取組を支援します。さらに、外国人介護人材の有望な送出国との関係構築に向けて、本県での就労をPRする現地セミナーの開催等に取り組みます。